

平成22年第3回周南市議会定例会一般質問通告一覧表
(平成22年9月9日～9月14日)

1 得重謙二（刷新クラブ）

1 国体の成功に向けて

- (1) 来年開催の国体は市民に浸透しているのか。
 - ア マスコットキャラクターちよるのPR
 - イ 大会運営ボランティア
 - (ア) 登録者の現状及び今後の見込み
 - ウ 花いっぱい運動の展開
 - (ア) これまでの取り組み状況と今後の展開
- (2) 今後のさらなるPR活動の展開は。
- (3) 市を挙げて強力に体制整備を図る必要があると思うがどうか。
 - ア ハード面の整備への取り組み状況は。
 - イ ソフト面の体制の確立
 - (ア) 国体推進課のみでなく全庁的な協力体制の確立を。

2 芝生化事業の取り組みについて

- (1) 平成21年度の今宿小学校の校庭芝生化について
 - ア 取り組み自体はよいことと思うが、進め方に問題はなかったか。
 - (ア) 保護者やスポーツ少年団等の関係者から苦情があるが、事前協議は十分であったか。
- (2) 今後の整備、管理の方向性は。
 - ア どういう基本方針で、今後、整備を展開するのか。
 - イ グラウンド管理の運用方法は。
 - (ア) 保護者や地域ボランティアも参加するのか。
 - ウ 校庭だけでなく、市サッカー場も整備する必要があると思うがどうか。

2 坂本心次（顕政会）

1 ぬくもりのある地域の婚活について

- (1) 雇用問題を含む総合的な定住対策が必要と考えるが、「婚活」支援を市としてどのように考えているのか。
 - ア ジェンダー規範、結婚観のギャップを本市ではどうとらえているか。
 - イ 結婚前提条件として、労働環境の改善・向上などの課題はないか。
 - ウ 本市ではどのような「婚活」支援をしているのか。

3 田中和末（刷新クラブ）

1 不明高齢者問題について

- (1) 全国的に不明高齢者が問題となっている。本市における調査とその実態は。
- (2) 不明高齢者を出さないための対応策は。

2 福祉対策について

(1) 高齢者世帯や独居高齢者の増加、生活保護世帯の増加等の中で、民生委員さんや福祉員さんの負担が大きくなっている。負担軽減と地域福祉施策をどのように取り組んでいくのか。

(2) 福祉相談窓口の一本化を。

3 周南市野球場の改修について

(1) 周南市野球場の改修が大幅におくれ、関係者や募金をされた方が大変心配されている。この間の経過の説明と今後のスケジュール等について明確に示されたい。

(2) 改修にあわせ、備品の整備を。

(3) 関係者との継続した協議を。

4 小林雄二（刷新クラブ）

1 防災体制の拡充について

(1) 今年の7月にも災害対策本部が設置された。例年、災害の程度の差はあるが、今後への対策・対応上の留意点は何か。

(2) 消防基本方針に自主防災組織の充実強化とあるが、連携はどうか。

2 周南市版の事業仕分けについて

(1) 行政側の今日的評価と今回の仕分けの大きな相違点と関心事は何であったか。

(2) 新年度予算編成に当たって、この評価をどう判断していくのか。

3 道路・河川の管理について

(1) 国道・県道・市道含めて、路肩の除草への予算上の対応はどうか。

(2) 河川の除草やしゅんせつなどの定期的実施も検討すべきではないか。

5 西林幸博（刷新クラブ）

1 土地改良事業の推進について

(1) 政権交代後、2010年度土地改良事業予算が大幅に削減され、全国の土地改良事業が凍結、削減、延期されている。熊毛地区の土地改良事業の現状と予定は。

(2) 市内の圃場整備目標は。

(3) 合意形成が進んでいる地区のフォローをどのように展開していくか。

(4) 市町村、さらに県レベルで、国に対して事業推進の働きかけができてきているのか。

2011年度予算も動き出す時期にあり、首長含む推進体制は。

2 市営住宅の公民連携による供給事業について

(1) 市内4,000戸弱の市営住宅を管理運営しているが、多くの老朽化住宅が目立つ。今後の計画は。

(2) 瀬戸見町周南団地市営住宅の建てかえが完了し、地域経済が鈍化していることも影響しているのか、「現状でも多い市営住宅。公費負担による新規市営住宅がなぜ必要なのか」という声を聞く。スクラップ・アンド・ビルドで新規住宅の供給も理解できるが、一度建設すると耐用年数まで利用するため、バリアフリーの対応、老朽化による雨漏りや外壁の劣化など、設備や機能の充実整備が急務となり、古くなるばかりの住宅を維持管理するコスト負担が課題となっている。住宅も新しいと感じるのは築10年くらいで、残り数十年は

古いイメージ。築40年で外壁が古いとなると市営住宅の存在だけで地域の風景が暗くなる。昔から計画、予算編成など、旧態依然のサイクルで事業が展開されているが、問題視されないのか。

- (3) 全国的な動きとして、民間事業者が建設した賃貸住宅を市が公営住宅として借り上げ供給している。メリットとして、築20年まで自治体が借り上げるなど常に新しい住居を確保できる上、土地確保が不要、さらに民間支援ができる。低所得で住宅に困窮されている方に多くの住居を提供でき、効率のよい手法である。今後の再考は。

6 土屋晴巳（新政会）

1 周南市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（後期計画）について

- (1) 前期基本計画（ごみ排出量、再資源化量、最終処分量）の達成度と進捗状況は。
- (2) 後期計画においても基本計画の3つの方針である「発生・排出削減の推進」、「再資源化の推進」、「適正処理の推進」がより一層求められている。個々の方針について問う。
 - ア 「発生・排出削減の推進」として、平成26年度の家庭系ごみや事業系ごみの排出量目標を設けているが、その根拠と周知方法は。
 - イ 「再資源化の推進」として定めた再資源化率の根拠は。また、達成可能な数値なのか。
 - ウ 「適正処理の推進」の具体的施策は何か。
- (3) 緊急課題として「最終処分場の延命化」、埋立容量の確保が新施策として取り上げられているが、残容量等市内3処分場の現況と最終処分量目標は。
 - ア 次期最終処分施設のN7処分場の完成（平成26年度使用開始予定）に変更はないか。
- (4) 本市のごみ処理経費の総額は。
 - ア 「家庭系ごみ」の処理経費と市民一人の費用は。
 - イ ごみ処理経費は、後期計画期間中に増加するのか、減少するのか。
- (5) 「周南市環境基本計画」における位置づけと効果・貢献について、本市の予想、認識は。

2 西部地区（湯野・戸田・夜市）3幼稚園の今後について

- (1) 今後の方向性として「幼保一体化」と「施設集約」が示されている。西部地区における「幼保一体化」、「施設集約」とはどのような考えなのか。
- (2) 「公立幼稚園は私立幼稚園の補完」という考えは「都市地域」でのことであり、民間事業所の参入が困難な地域においては、公が積極的に環境づくりに取り組む必要があるのではないか。
- (3) 西部地区には3歳児保育への強いニーズがある。ニーズ調査や地域懇談会等の開催を急いでほしいが、その計画は。

7 西田宏三（周南会）

1 周南市における小・中学校の全般にわたっての教育長の見解を問う

- (1) 責任あって権限なしの学校運営について、どう思われているのか。
- (2) 教科以外に対しての、例えば自然科学等観察は、どの程度できているのか。
- (3) 目力、耳力での鑑賞力は、時間をどのくらい割いているのか。
- (4) 郷土の歴史をどのような形で教えているのか。

(5) 生徒に倫理観をどのように導いているのか。

2 “いのち育む里づくり”部にあつて、どのような取り組みをするのか

(1) 地域選定についてどうであつたか。

(2) 各地域にある耕作放棄地にあつての生産者の育成、里づくり、そして消費者に対しての供給の仕方は。

(3) 許認可の多い農業行政だが、国、県に対してどのように対処していくつもりなのか。

8 清水芳将（新政会）

1 中心市街地活性化基本計画策定と国の認定プロセスについて

(1) 駅周辺整備事業の現況を問う。

ア JRとの協議の進捗状況は。

イ 都市計画変更申請・承認スケジュールは。

(2) 中心市街地活性化協議会設置の進捗状況を問う。

ア 協議会の設置スケジュールは。

イ まちづくり会社設立と市の認定出資比率への対応は。

(3) 国の認定活性化基本計画となるための他項目について問う。

ア 準工業地域への規制スケジュールは。

イ 市営住宅のあり方検討会での協議内容は。

9 炭村信義（民主の会）

1 公文書の管理について

(1) 昨年7月、公文書等の管理に関する法律が制定され、来年4月から施行予定だが、その対応について問う。

ア 施行に当たっては条例制定も検討するとのことであつたが、その進捗状況は。

イ 条例の重要ポイントは。

ウ 合併前の市町の公文書も含めた本市の公文書館的施設の検討をすべき。

10 岸村敬士（新政会）

1 農道整備費、水路整備費等が極端に少なく、農業従事者は困っている。市の対応を問う

(1) 市内に農道は何メートルあるか。

(2) それに対し市道は何メートルか。

(3) 各地元から農道、水路の改善要望は何件出ているか。また、その金額はおよそ幾らか。

(4) 農道整備費、水路整備費等の予算は今年度幾らか。

(5) 農道整備費、水路整備費等をふやせないか。

2 不明高齢者について

(1) 100歳以上の不明高齢者が全国で数百人出ている。中には年金不正受給もある。本市はいないそうだが、100歳未満の高齢者も気になる。調べるのか。

(2) 山口地方法務局が100歳以上の戸籍上生存者の実態を市町に調査依頼をした。結果、19市町のうち17市町に戸籍上生存者が9,414人もいた。

ア 本市には621人いるようだが、今後の扱いはどうするのか。

1.1 青木義雄（参輝会）

1 来年の市長選挙について

(1) 「周南再生」「強い周南」を掲げられた島津市長が誕生して3年を経過し、来年4月には市長選挙がある。これまでの取り組みや進捗を総括して、任期残すところ8カ月というこの時期に、次期市長選挙に向けて出馬されるのかどうか、出处進退を明確に表明すべきである。

2 事業仕分けについて

(1) 8月1日、県内で先駆けて周南市版「事業仕分け」が行われた。その検証と今後を問う。

ア 民間の政策シンクタンク（構想日本）に依頼せずに、あえて独自の周南市版に固執した理由は。

イ 事業仕分けを標榜している以上は、本家本元の事業仕分けと比較対比は避けられないが、どう分析しているのか。

ウ 仕分け対象事業を10事業選定されたが、その選出の考え方を問う。

エ ケーブルテレビでライブ放送されたのは大きなインパクトであったが、市民の関心や周知はどうであったか。あわせて、傍聴者数をどう分析しているのか。

オ 10月には第2弾の事業仕分けが行われるというが、今回の検証や分析がどのように反映されるのか。

カ 市民参画・直接参加の試みとして、仕分け人は議論を行い、それを見た市民が判定を下す市民判定員方式の導入を検討しては。

3 武道館建設について

(1) 先般の教育福祉委員会で、教育長は武道館をキリンビバレッジ総合スポーツセンター裏側かソフトボール球場の一角あたりに建設したいと具体的な建設場所まで踏み込んだ発言をされた。今後の方向性を確認する。

4 指定管理者について

(1) 公共施設を直営にするか指定管理にするかの基本的な考え方は。

(2) 複合施設の場合は、所管ごとの縦割りのなとらえ方では効率性や整合性が損なわれるのではないか。

1.2 反田和夫（公明党）

1 豪雨災害対策について

(1) 豪雨頻発に応じた備えを。対応のおくれは新たな被害を招く。

ア 本市において土砂災害防止法による指定警戒区域は何カ所あるのか。

イ 本市において特別警戒区域があると思うが、危険が生じるおそれがある区域の今後の対策は。

ウ 災害対応マニュアルの実効性を検証しているか。また、災害対応訓練の実施等はなされているか。

エ 地域での助け合いが不可欠である。避難情報を伝達するためのマニュアルの策定はで

きているか。

オ 頻発する「土砂災害」の要因の一つとして、山を切り開く宅地開発の規制の整備が必要と考えるがどうか。

2 地上デジタル放送に向けての対策について

(1) 地デジ移行の啓発活動を。(相談窓口、設置体制)

ア 離島や山間部辺地では、受信する共聴施設が必要となり個人負担が伴う。支援策を問う。

イ 低所得者への対策は。

ウ 共同受信施設の設置は。

エ 高齢者らをねらった地デジ詐欺の増加が予想されるが、行政としての窓口の対応は。

オ アナログテレビが廃品になり不法投棄が懸念されるが、防止策は。

1 3 徳原尚一(参輝会)

1 高齢者を支える支援体制について

(1) 高齢者の所在不明問題から、高齢者の見守り体制の現状、課題を問う。

ア 高齢者の所在不明問題で本市の現状は。

イ 本市の見守り支援体制をどのように評価しているか。

ウ 民生委員、福祉員、市職員のケースワーカーなどの負担をどのように考えているか。

エ 連携のための情報開示はどこまで可能か。

オ 孤独死ゼロの取り組みはできないか。

(2) 孤立しがちな高齢者を支える新たな組織づくりや見守り支援体制が必要になってくると思うが、具体的な対策はあるのか。

ア ボランティアの養成と確保は。

イ 高齢者の社会参加の場は。

ウ 稲城市の介護支援ボランティア制度を参考にできないか。

エ ボランティアの管理機関を一元化できないか。

オ 高齢者と子供たちや若者との交流施設は。

(3) 「日本一高齢者が元気な町」を宣言はできないか。

ア 宣言をする必要性があると思うがどうか。

イ 高齢者を大切に作る町にならないか。

2 特色のある学校づくりについて

(1) 学力、体力についてどう考えるか。

(2) 本市の特色ある教育とは。

(3) 教育特区の指定は受けないのか。

(4) 学校開放により、高齢者と子供が学ぶことができる学校にならないか。

1 4 長嶺敏昭(参輝会)

1 市営住宅政策の今後について

(1) 市営住宅の管理・運営に関して、大きな見直しを実施されるのではないかと。基本的な考えはどうか。

ア 周南市版事業仕分けの対象にもなったが、民営化（指定管理者制度）への考えはどの程度か。

(ア) 下関市は指定管理者制度で事業実施され成果も上がっているようだが、その内容について周南市の見解はどうか。

(イ) 市営住宅はセーフティネットの観点も重要だが、すべてを民間委託する場合のサービスの低下、公平公正さ、守秘義務などの課題はどうか。

(ウ) 周南市が民間委託とする場合の財政的効果の試算はしているか。

イ 市営住宅のあり方検討委員会の中で議論が進む借り上げ型市営住宅制度は、町なか居住・高齢者対応賃貸住宅の必要性、官民双方の経済的メリットから導入すべきだ。周南市の明確な方向を早く示し、駅周辺活性化の一助とするべきと思うがどうか。

(ア) 宇部市・山口市の先進地視察もされ、成果の報告も聞くが、周南市が早く踏み出せなかったわけは何か。

(イ) 徳山中心部の幾つかの民間再開発ビル計画には期待もするが、一朝一夕には前に進まないのではないか。周南市としては、その進捗を見守りながらも別途、中心部に近い民間アパート、民間土地を利用しての市営住宅制度の導入を市民、宅建業者に積極的に告知、意見収集を図り進めるべきだがどうか。

(ウ) 民間からの借り上げによる住宅政策を導入すると、これまでの市営住宅ストック総合活用計画に比べ、財政的効果はどうか。

2 「写真の町周南市」として新たな取り組みについて

(1) 「林忠彦賞」を有する周南市は、文化の全国発信、美術博物館での展示など大いに評価するが、「写真の町周南市」として市民への浸透、経済的効果はどうか。

(2) 北海道東川町は「東川町フォトフェスタ」「写真甲子園」などの事業展開で強く写真の町を全国にアピールしており、住民にも誇りとともに根づいている。周南市でも交流・経済・観光面でも効果のある新たな取り組みを展開できないか。（例えば、写真賞「いのち育む里大賞」の創設・全国募集など）

(3) 「写真の町ひがしかわ株主制度」は、ふるさと納税制度を発展させたユニークで地域のファンサービス政策で参考にするべきものがあるが、どうか。

3 周南市鹿野が舞台の映画制作構想について

(1) フィルムコミッションとして、観光・経済的効果を視野に地元自治体が戦略的支援はできないか。何ができるか。

ア よりグレードの高い映画とするための資金的支援は考えられるか。（例えば、合併

10周年記念事業の目玉として。または、“いのち育む里づくり”部の政策的事業として）

イ 交流人口増のチャンスとして、市役所、民間が一体となったバックアップ体制はできないか。

15 小坂玲子

1 観光立市について

(1) 高齢化が進む大津島に、全国から回天を訪ねて観光客が来られるが、おもてなしの体制

はできているか。

ア 島へのアクセスとして、巡航船は他の交通機関とのつながりはとれているか。

イ 島内のサイクリングロードや八十八カ所めぐり等の道やトイレの整備はできているか。

また、小型自動車を使った観光は検討できないか。

(2) 本市のすばらしい風景や暮らしを全国にPRするために、映画づくりを誘致する施策は検討できないか。

2 子供たちの安心安全な生活環境を守り、児童虐待を防ぐには

(1) 子供たちの心と体の健全な育成を見守り、虐待への対策はどのようになっているか。

ア 子供への虐待を防ぐために他の関連機関との連携は取れているか、その現状と対策を問う。

3 こどもの詩周南賞について

(1) まど・みちおさんの心を全国の子供たちに伝えたいと作詞・作曲を募集する事業が7月から始まったが、その展望と今後の展開を問う。

1 6 久保忠雄（周南会）

1 高齢者問題について

(1) 敬老の日について、75歳以上を対象としているが、各地域に何人いるか。

(2) 高齢者の所在確認と生活状況の把握はできているか。また、どのような実情か。

(3) 地域として、高齢者に対しどのような配慮がなされているか。高齢者諸問題について、ネットワークができていない地域があるかどうか。

(4) 農村部における高齢化で、耕作放棄地に対してのこれからの対応は。

2 敬老祝金について

(1) 現行制度を見直せないか。

1 7 岩田淳司（参輝会）

1 今後のハコモノ建設事業の計画について

(1) 今後の島津市政は大規模なハコモノ事業の計画が多数控えている。合併の目的とその効果をかんがみながらそれらの計画を推し進めていかなければならないと考え、以下を問う。

ア 市民館・新駅ビル・学び交流プラザなどは、全市的な視野からの再構築の計画が立てられているか。部課ごとに前あったものを壊して、きれいに建てかえるようなことにはなっていないか。

(ア) 事業仕分けで「不要」となった市民館の行く末は。

(イ) 新駅ビルの中身の検討は。

(ウ) 学び交流プラザは、ないと困るものと、あるといいものの取捨選択を。

イ いくら合併特例債が活用できるといっても、一定の市民負担が将来においてかかってくる。合併後に予算計上・執行されたハコモノ事業の検証はされているのか。また、この四半後期に建築事業が集中されたりして、後の市政運営にしわ寄せがくるような計画にはなっていないか。

ウ 建設計画だけでなく、街の中心部（一等地）にある十分に活用されていない施設の利

用・処分により将来の財政の一助になるのであれば、早急に進めるべきではないか。

エ 広域用施設の貸し館業務についての計画は、

(ア) 現在の貸し館の稼働率は把握できているか。

(イ) 現在の利用者傾向の分析はできているか。

(ウ) 部課による縦割りでなく、広域的な視野で貸し館業務が計画されているか。

(エ) 貸し館の個室面積等の研究をすべきでないか。

18 中津井求（至誠会）

1 合併処理浄化槽整備推進事業について

(1) 周南市汚水処理施設整備構想の見直しにより、平成22年度から5カ年を限定にして浄化槽本体設置工事費用の現行補助率を約40%から90%に引き上げた。これが4月1日事業開始して5月末までの2カ月で、年間予算枠（100基分8,800万円）を超える制度適用の申し込みを見るに至った。5カ月を経過した現段階の実情と今後の取り組み策について、以下に問う。

ア 現状は、設置希望者が2カ月で予定基数を超えた。この実態は、該当地域住民の要望に十分こたえることができないということではないのか。さらには、次年度の予定枠は早い者勝ちというという好ましくない様相を呈すると思われる。浄化槽設置の目的に照らし、水質汚濁防止として費用対効果をいかに高めるか、さらに検討が必要である。以下イ、ウに問うように、果たして制度の導入が拙速ではなかったのか。

イ 当該地域の市民アンケートについて問う。

(ア) 目的は何か。

(イ) 結果はどうであったか。

(ウ) 市民の意向をどう分析したのか。

(エ) 今後の整備構想にどう生かすのか。

ウ 平成22年度（初年度）の実態から、100基/年では設置を希望される住民にこたえられないが、どう考えるか。

(ア) 公共下水道による整備予定区域360世帯を対象にした住民説明会で出された意見とは、どのようなものであったか。これからどう対応するのか。

(イ) 汚水処理施設整備構想の見直しで設定した浄化槽設置数約3,000基の整備（普及率）をどう設定するのか。明確なビジョンの公開が必要である。そこで提言として、住民の意思を明確にし、設置可能な数字を総数の50%である約1,500基/5カ年に設定するのが効果的ではないのか。

(2) 水環境対策としての浄化槽推進は重要な政策である。当然のことではあるが、未設置の地域が多く残っていると、河川等の水質改善効果は望めない。積極的なPR、定期的な住民説明会の開催とあわせて、業者の訪問PRも効果が大きいと考えるが、見解はいかがか。

19 高松勇雄（民主の会）

1 入札制度について

(1) 公募型プロポーザル方式での通常公示から書類提出までの期間は、通常どのくらい取るのか。

- (2) ヒアリングをする場合としない場合があるのはなぜか。
- (3) 周南緑地（野球場）施設整備工事の提案型プロポーザルで、審査会はいつ、どのようなメンバーで開かれたのか。
- (4) 非特定通知書の非特定の理由に、共同企業体の総合評価に触れているがなぜか。
- (5) 特定された後に、スコアボードの電光掲示板部分の仕様が変更されているがなぜか。

2 防災行政無線整備事業について

- (1) 8月中に日本無線と三菱電機とのインターフェースの同期が取れるかの確認を行うこととなっていたが、結果はどうか。
- (2) さきの行政報告の中で、「8月中に本当につながるかどうかの確約・回答ができない場合は、できないなりの対応をさせていただく。ペナルティーを厳しくかけていく」との市長答弁があったが、現状及び今後の市の対応及び動向は。

3 青少年の健全育成について

- (1) デフレスパイラルから抜け出せず、日本は経済不況により世帯収入における可処分所得が著しく減少している。地域の宝である子供たちを社会全体で育てていくという観点から、所得のない子供たちが構成するスポーツ少年団・クラブ活動・地域子供会等青少年利用について、使用料・利用料・照明料等全額免除にして、子供たちと諸団体の育成に寄与できないか。

2 0 森重幸子（公明党）

1 災害時要援護者の避難支援について

- (1) 本市の対象援護者の実態把握は十分なのか。
- (2) 独居老人等の把握は、特に民生委員の役割と日ごろの地域とのつながりが求められると思うが、その課題を認識されているか。

2 がん検診とワクチン予防対策について

- (1) 女性特有のがん（乳がん、子宮頸がん）検診無料クーポン事業の今後の継続について、どう考えているか。
- (2) 予防ワクチン（子宮頸がん、ヒブワクチン）接種の公費助成について、今後、どう考えているか。

3 本市出身のスポーツ選手の顕彰について

- (1) 現在、新南陽総合支所ロビーに展示している「元広島東洋カープ津田恒美投手・元ジャパンエナジー原田裕花選手・元卓球世界チャンピオン伊藤繁雄選手」の資料を、山口国体の開催を機に、市全域で顕彰してはどうか。

2 1 金井光男（公明党）

1 新しい福祉ニーズ、課題に対する取り組みについて

- (1) 自殺防止としてのうつ病対策について問う。
 - ア 本市における、うつ病有病者数の実態を把握されているか。
 - イ 診療報酬改定で「認知行動療法」の評価が新設され、健康保険が適用されることとなった。本市を取り巻く医療圏における体制整備について、現状と課題をどう認識されて

いるか。

ウ ゲートキーパー育成の進捗状況は。

エ 自殺統計によれば、平成20年はすべての年齢階層において男性の占める割合が高く、特に30歳代から60歳代までは7割を超えている。そこで、睡眠キャンペーンを施策の柱にすることでゲートキーパーをふやせると思うが、所見を伺う。

(2) 児童虐待対策について問う

ア 19年連続でふえ続けている児童虐待に対し、子供の安全確保に対する現状と取り組みは。

イ 子供情報の一元的管理体制の構築が急務ではないか。

2 地籍調査の促進について

(1) 地籍調査の迅速を図るための国土調査促進特別措置法及び国土調査法の一部改正について問う。

ア このことにより、本市における取り組みがスピードアップされるか。

イ 民間活力の導入による国土調査の実施が可能となったが、どう認識されているか。

3 教育行政について

(1) 中1ギャップについて問う。

ア 現状をどう認識されているか。

イ 解消に向けての具体的施策は。

ウ 義務教育9年間をワンスパンととらえる発想が必要ではないか。

(2) 学校統廃合の過程における環境変化に対するケア体制について問う。

ア 児童・生徒本人に対するケア体制は。

イ 保護者等、地域に対するケア体制は。

2 2 吉平龍司（公明党）

1 本市の行財政運営について

(1) 国の動向や本市財政の収支見通しから、新年度予算編成等へのさまざまな影響について伺う。

(2) 市税財源の確保や公共施設の効率活用の取り組みで、財政の健全化を。

2 リサイクル行政と市民の協調について

(1) 新リサイクルプラザ稼働による資源循環型社会形成とゼロ・エミッションへの指針は。

(2) リサイクルの推進に向け、分別収集と再資源化の全市域的な市民協調など、意識啓発の取り組みを。

(3) ごみの減量・抑制の推進に向けた環境教育の具体策は。

3 防災拠点となる公共施設等の耐震化について

(1) 公立小中学校施設の耐震化の推進状況は。

(2) 「耐震改修促進計画」における公共施設等の耐震診断や改修実施等による耐震化の進捗率は。

2 3 尾崎隆則（顕政会）

1 家庭ごみの分別方法について

- (1) 11月1日から始まる新しいごみの分別収集で、熊毛地区では資源ごみの分別が大きく変わる。これまで習慣づいていたコンテナ方式から袋方式に変わるということだが、メリットは何か。
- (2) 各自治会の代表者への説明会を行ったと聞いているが、自治会の代表者から地元の住民に対して説明を行ったとの報告はあったか。
- (3) 資源ごみの回収で、今まで八代にあった施設は、今後どのようになるのか。

2 鳥獣駆除について

- (1) イノシシの被害で荒廃地がふえるという現状は承知のはずだ。駆除隊の人数が少ないと聞くが、対策は考えているのか。
- (2) 本市の獣害防止対策事業補助金制度は、どのようになっているのか。

3 都市計画税について

- (1) 財務部では、熊毛地区に都市計画税の導入を計画されているようだが、実施時期はいつごろと考えているのか。
- (2) 対象地域はどのようになるのか。
- (3) 金額的には幾らぐらいか。

2 4 井本義朗（周南会）

1 さらに充実した市の広報活動について

- (1) 現在、市がみずから情報を発信できるツールとして市広報、ケーブルテレビ、ホームページ等がある。さらなる市の広報活動の充実のために、定例記者会見などの映像をインターネット上の動画共有サービスで配信、または生中継をしてはどうか。
- (2) 各課から市政情報を、市民に向けて、映像で届ける手段としての活用もできないか。

2 大津島ふれ愛スクールについて

- (1) 大津島ふれ愛スクール事業が始まって1年が過ぎた。ここでその成果を問い、検証を行う。
 - ア 大津島ふれ愛スクール事業の目的、概要、学校の受け入れ態勢、受け入れるまでの手続の流れは。
 - イ 現在の受け入れ児童・生徒数は。
 - ウ その他、具体的にどのような特色のある活動を行っているのか。また、それが子供たちにどのように影響し、効果を与えていると考えているのか。
 - エ 1年を過ぎて、その成果は。
 - オ 地元住民や地元の子供たちの反応はどうか。

2 5 長谷川和美（至誠会）

1 駅周辺整備は安心安全か

- (1) 徳山駅前の浸水対策をどうするのか。
 - ア 徳山中央浄化センターの再構築事業は。
 - イ 浸水対策の下水道整備計画は。

- (2) 駅周辺の居住人口の増加対策にどう取り組むか。
- (3) 整備計画と合併特例債の期限との関係は。

2 緊急通報・生活サポートシステムの利用は

- (1) 現状と課題は。
- (2) 今後の展開は。

2 6 古谷幸男（顕政会）

1 国民健康保険について

- (1) 今年度5%の値上げとなったが、被保険者の状況は経済不況の中、厳しい状況にある。一方、被保険者の負担の格差は広がる傾向にある。滞納繰越分も平成21年度末で13億円余りになった。収納率も低下の傾向にある。今後財政支援など視野にあるのか、事業全般について考え方を問う。

2 “いのち育む里づくり”部の取り組みについて

- (1) 部が設置されて期待はしているが、今後中山間地域に対し、どのように取り組んでいくのか。また、平成23年度農林水産省概算要求において廃止、縮減する主な事業が示されたが、以下について問う。
 - ア その影響はあるのか。
 - イ 各地域の運営活性化に対する支援はどうか。
 - ウ 地域間格差があってはならないと思うがどうか。

2 7 藤井直子（日本共産党）

1 熱中症対策について

- (1) 記録的な猛暑で、熱中症で倒れ病院に運ばれる人や死亡する人がふえている。クーラーが取り付けられない人や電気代がかさむから使用を手控える人もいる。ひとり暮らしの低所得の高齢者の被害を食いとめるために、次のことを提案する。
 - ア ひとり暮らしの高齢者などの訪問活動を行う。
 - イ 水道局・電力会社に対し、料金滞納者への機械的な供給停止を行わず、福祉事務所への連絡を要請する。
 - ウ クーラーの設置・修理費用や電気代のための補助をする。
 - エ 生活保護世帯に、夏季見舞金を復活するとともに、国に夏季加算を支給することと、一時扶助でクーラーの設置、修理費用を支給するよう要請すること。

2 事業仕分けについて

- (1) 市民館は「不要」と判定されたが、利用者から「交通の便がいい」「自転車や徒歩で行ける」「小さい部屋がたくさんあるから使いやすい」「54年間、市民館を中心に徳山の文化は息づいてきた」「なくされては困る」という声がある。市民の声をどう思うか。

3 市民館の存続・建てかえを

- (1) 新庁舎建設計画では、市民館は取り壊し駐車場にするということだが、存続・建てかえを求める声がある。存続させ、将来は小ホールか中ホールを備えた会議室のたくさんある会館に建てかえることを提案する。

2 8 中村富美子（日本共産党）

1 事業仕分けについて

- (1) 福川図書館を選定した理由は。
- (2) 新南陽プールを選定した理由は。
- (3) (1)と(2)は、事業仕分けでは不要と判定が出たが、教育委員会の見解はどうか。
- (4) 福川図書館・新南陽プールは、廃止すべきでない。

2 入札について

- (1) 災害復旧工事の入札で、指名した業者がすべて辞退するということがあった。なぜ、このような事態になるのか。
- (2) 入札が執行されなければ整備がおくれ、市民生活に不便が生じる。どう考えているか。
- (3) 改善策はあるか。

3 庁舎整備について

- (1) 新庁舎建設計画は、本庁機能の統合を1カ所にこだわらず、新南陽総合支所の有効活用を図っては。
- (2) 港町庁舎を新南陽総合支所に移転しては。
- (3) 建設費の削減になる。

2 9 兼重 元（至誠会）

1 浸水被害（局地的）の対策について

- (1) 新南陽地区南東部（特に鉄道以南椎木町）の浸水対策
 - ア ここ最近の集中豪雨により、大井手・音羽井手水系の浸水被害が常態化している。その要因は、一帯は古い干拓地（開作）であり、近年の急速な水田の宅地化とともに水田時代の用水路がそのまま雨水排水路に変わってしまったことによると考えられる。一たん集中豪雨になれば、短時間で大量の雨水を排除する水路が必要だが、実態は排水容量が小さく機能不全になっている。そこで、当該浸水地域の抜本的な改善策について問う。
 - (ア) 既存の水路新設事業（平成17年度から着工するも一部未整備状態）の進捗を含め、当面の浸水防止策に取り組んでほしいが、いかがか。
 - (イ) この際、将来に備えた当該地域の雨水排水幹線水路（既計画6号雨水排水路を含め）の整備計画を策定し、早期事業着手を求めたいが、いかがか。
- (2) 富田川洪水ハザードマップについて、意義と効果を問う。
 - ア 労を多としながらも実感がわからない。特に河川のはんらんを想定した排水設備と機能（排水路・排水機場）について問いたい。
 - (ア) どのような事態を想定すれば河川のはんらんが起こるのか。
 - (イ) はんらんで浸水した場合に予想される水深設定の考え方
 - (ウ) 指定避難場所（指定・一時）について、特に鉄道以南の開作地域への対応はどうか。
 - (エ) 自主防災活動（水防）の着眼点は何か。
- (3) 本市の災害予防について、関係予算の推移と今後の取り組み策はどうか。
 - ア 災害危険箇所（河川堤防、がけ崩れ、土石流、老朽ため池等）の点検と補修、補強等

の実態について問う。

2 周南市版事業仕分けについて

- (1) バリューアップと銘打った今回の仕分け作業実施を、どう評価するか。平成21年度行政評価（事務事業評価）結果から抽出した10事業だが、
 - ア 仕分け項目は適切か。
 - イ 仕分け人の仕分け結果はどうか。特に仕分け項目の外部評価と内部評価の差異とその評価
- (2) 次回に上げる仕分け項目は、何がポイントになるのか。

30 形岡 瑛（日本共産党）

1 住宅リフォーム助成の実施を

- (1) 経済効果に注目すべき。
 - ア 工務店、建材屋、関連産業への波及
 - イ 関係産業従事者による消費の拡大
 - ウ 市税、国保料の収入増が見込める。
- (2) 山間部の業者の存続は、住民生活にとっても切実
- (3) 地元産木材の活用奨励で、林業振興にも。

2 限界集落に対する支援について

- (1) 高齢者の医療の支え
 - ア 訪問診療、訪問看護など、在宅医療のシステムづくり
 - イ 準救急の通院支援のシステムづくり
- (2) ぜんそくで悩む児童に、山間部の小規模校（いわゆる過小規模校も含む）への転校・通学の奨励・支援
 - ア 移住を希望する人への住宅などの支援（空き家の紹介、改修補助、新築補助）、地元産木材の活用を。
 - イ 他地域からの通学へも支援
- (3) 携帯電話不通帯の解消
- (4) 猿の被害防止対策
 - ア 小規模集落に出動する追い払い隊の編成
 - イ 駆除報奨金の引き上げ
 - ウ 猿の調査と対策の講習
 - (ア) 捕獲した猿に発信機をつけ、追跡調査を。
 - (イ) 被害を受けていない地域も含めて講習を。
 - エ 奥山に猿の生息域をつくり、囲い込む（クマ対策にもなる）
 - (ア) 人里に出さず、ここに追い込む。
 - (イ) 山頂部、尾根、谷あいなどは災害防止策としても混交林にする必要がある。
 - (ウ) 県農林事務所に対策室の設置を県に求める。
- (5) 農業振興の取り組み

ア ビニールハウスへの市の補助復活

イ 白井ヶ原へのハウレンソウ畑団地整備に調査費を。

3 事業仕分けについて

(1) 街なかふれあいバスが「不要」とされたことについて

ア この目的をどのように評価していたか。

イ この事業を「仕分け」の対象に選んだ理由は。

ウ 運用の改善を図り存続をという市民の声をどう考えるか。

エ 市街地の「買い物難民」救済のためにも必要ではないか。

(2) 「事業仕分け」は行政としての意思決定の一環と考えてよいか。

ア 市長が選んだ対象事業を、市長が委嘱した「仕分け人」に「仕分け」をさせるということの意味はどこにあるのか。

イ 「仕分け」の根拠について、議会は「仕分け人」に質問を出して回答を求めることができるのか。